

令和6年9月26日（木曜日）

総務委員会

第1委員会室

出席委員

井川一善、妻鹿幸二、阿野れい子、有馬剛朗、
三輪敏之、仁野央子、三和 衛、下林崇史、
坂本 学

再開

9時54分

政策局

9時54分

前回の委員長報告に対する回答

・姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン 2030」 実施計画の改定（案）について、政策評価を踏まえ て実施計画を見直す際には、変更した事業等につい て丁寧に説明されたいことについて

姫路総合計画「ふるさと・ひめじプラン 2030」は基本構想と実施計画の2つで構成されている。

基本構想は、計画期間を10年間とし、本市が目指す都市の姿とその実現に向けた基本的なまちづくりの目標や方向性を示すものとして策定しており、実施計画は、基本構想が示すまちづくりの方向性に基づき、市が取り組む具体的な事業を効果的かつ着実に進めるための行動計画として策定している。

基本構想に掲げる都市像の実現には、社会情勢の変化や市民の行政ニーズの変化を的確に捉えながら施策を推進することが重要であることから、実施計画は、計画期間を3年間と定め、改定時には市民意識調査を踏まえた政策評価に基づき、KPIや掲載事業の見直しを実施している。

前回の委員会において、実施計画の改定内容を報告した際、見直しを行ったKPIや実施計画掲載事業に関する説明が不足し、資料を追加配付するなど、丁寧な説明ができていなかったと考えている。

今後については、要望事項に留意し、当初から計画の変更内容について丁寧な説明をできるよう努めていく。

報告事項説明

- ・姫路市教育大綱の改定について
- ・姫路市のブランドメッセージ&ロゴ作成プロジェクトの実施状況 について
- ・令和6年度姫路市災害対策本部図上訓練（総合防災訓練）について

質問

10時06分

（質問）

姫路市のブランドメッセージ&ロゴ作成プロジェクトの実施状況について、若い世代の移住定住を目的としているとのことであるが、何回か開催する市民参加型ワークショップやアンケート調査も参加者等を若い世代に絞っているのか。

（答弁）

小中学校や幼稚園等を通じて子どもたち全員にチラシを配布し、保護者等の若い世代にも浸透を図り、幅広い世代に参加してもらいたいと考えている。

（質問）

くまモンやふなっしーといったゆるキャラであれば後の展開も想像が付きやすいが、自治体のブランドメッセージとロゴについては事例自体が思い浮かばない。実際にブランドメッセージやロゴを発信して、成功している自治体はあるのか。

（答弁）

流山市が成功事例だと思う。「母になるなら、流山市。」というメッセージの効果もあり、かなり移住者が増えるなど、成果を上げているようである。

（質問）

ワークショップ等の参加人数について、第1回から第3回までの報告があったが、9月16日にアクリエひめじで開催した第4回には何人が参加したのか。

（答弁）

92人である。あと2回開催を予定しているが、各回100人を目標にしている。

（質問）

ブランドメッセージやロゴについては、既にいろいろな自治体でつくられており、珍しいものではないと思う。以前にブランドメッセージ等を活用している先進自治体に行ったことがあるが、市職員が名刺に印刷して自己紹介にも使用するなど、ブランドメッセージ等を前面に押し出していた。

今後の展開において、市民や企業等に使うだけでなく、姫路市職員も意識して積極的に発信してもらいたい、見解を聞かせてもらいたい。

（答弁）

市役所内では、特定の部署がつくただけで自分たちには関係ないというようなことが起こりがちで

ある。

しかし、本プロジェクトは、姫路市の強みを分析して皆が合意したものをブランドメッセージやロゴにするものである。市として外部へ発信するときには、全ての職員がブランドメッセージ等を使うようにしたいと考えている。

また、内部の政策形成においても、ブランドメッセージ等を移住定住のPRに活用していくことを踏まえ、その方向性に添ったものにしていこうと考えている。

庁内で協議、調整し合意を得て、対外的にも庁内的にもベクトルが合うように進めていく。

(要望)

プロジェクトの展開イメージによると、市外での認知度向上が令和8年度以降となっているが、じわじわと浸透させるのではなく、スピード感を持って広めてほしいと思う。職員からどんどん発信してもらいたい。

(質問)

姫路市では、これまでいろいろなキャラクターをつくってきたが、消息不明になってしまったキャラクターも多い。

ブランドメッセージやロゴは、姫路市の価値を高めることが目的であり、せっかく大勢の市民から貴重な意見をもらって作成するのだから、つくって終わりにならないようにしてもらいたいどうか。

(答弁)

流山市の職員はメッセージを指針とした政策を形成して、PRもしている。今では「母になるなら、流山市。」というメッセージは、地方創生に携わる者なら誰でも知っているような状況である。

流山市のように、皆が腹落ちするブランドメッセージやロゴをつくり、市としてきちんと活用し、市民の間にも定着するところまでもっていくのが目標である。

ワークショップ等の開催といった単なるイベントで終わらないように、しっかりと取り組んでいく。

(要望)

ブランドメッセージ等の活用に関する先進市町では、ブランドメッセージやロゴをホームページで公開し、市民や企業等が使用許可を得た上で自由に使

えるようにしているところが多いが、本市では、市民や市内企業等のほか、学校に広報して、子どもたちからブランドメッセージやロゴを発信してもらおうとしている。これは非常に大事だと思う。教育委員会としっかりと連携して取り組んでもらいたい。

(質問)

総合防災訓練について、令和6年度は災害対策本部運営をロールプレイング方式の図上訓練で実施するという説明があった。訓練の想定や内容を見る限り、BCP訓練だと思う。

令和5年度の総合防災訓練は、大手前公園等で開催し、消防団や医療機関、自主防災会等から大勢の参加者があった。

年度ごとに異なる訓練を行うのは理解できるものの、令和6年8月8日に南海トラフ地震臨時情報が初めて発表され、南海トラフ地震への危機感が高まっており、大きな災害が起きたときの対応をしっかりと訓練してもらいたいとも思う。令和6年度の訓練に関して、もう少し説明してもらいたい。

(答弁)

令和6年度の訓練は山崎断層帯地震を前提としている。

理由として、1つは、南海トラフ地震と山崎断層帯地震の被害を想定したところ、山崎断層帯地震のほうが被害が大きいためである。

2つは、南海トラフ地震が発生した場合、国土のかなり広い範囲で大きな被害があると想定され、他都市からの早期の応援が期待できない一方、山崎断層帯地震の場合は、早い段階から他機関との連携が見込まれ、訓練にいろいろな要素が盛り込めることである。

図上訓練は事前に決まったシナリオがあるのではなく、能登半島地震の被災地へ派遣した職員からの報告や国の検証報告等も踏まえていろいろな状況を設定し、災害対策本部の各班が的確に対応できるかを検証するために計画したものである。

(要望)

しっかりと訓練して、災害が起きたときに、市としてしっかりと対応できるよう職員の意識向上を図ってもらいたい。

(質問)

地元の校区では、毎年自主的に防災訓練を行っているが、いつも大変な労力がかかっている。内部で訓練するだけでは、市民から「災害に備えて、市役所では訓練を実施しているのか。」という声が上がりがねない。

市民に対して、市の内部でしっかりと訓練していることを発信していかなければならないと思うがどうか。

(答弁)

令和 6 年度の訓練には、市職員だけでなく、自衛隊や警察にも参加してもらおう。

後日、訓練結果をホームページへ掲載するなど積極的に発信して、市民の防災意識の醸成につなげていきたいと考えている。

(要望)

よろしくお願ひしたい。

(質問)

姫路市では、グリーンファミリー制度による郊外部への移住定住の促進に取り組んでいる。ブランドメッセージとロゴの作成についても、若い世代の移住定住を目的にしているとのことであるが、ブランドメッセージ等に関しては、郊外部に限らず、姫路市の全体への移住定住を促進するためのものという認識でよいのか。

(答弁)

全市的なものである。

(質問)

コピーライターやデザイナーがブランドメッセージとロゴ 3 案を作成して、市民投票を実施し 1 案に決定するとのことであるが、市として案の方向性を持っているのか。若い世代に向けたものなら、子育てがベースにあってもよいと思うがどうか。

(答弁)

プロジェクトを立ち上げる際に、子育て世代のニーズやウェルビーイング等について分析し、かなり精緻な結果を持っているので、大まかな方向性については統一見解を持っている。

(質問)

コピーライターとデザイナーについては、どのように選出したのか。

(答弁)

プロポーザルによる委託業者の提案である。

(質問)

以前の総合防災訓練では、消防団や協力関係にある事業所等も参加していた。今後は図上訓練に変えてしまうという認識でよいのか。

(答弁)

令和 6 年度は図上訓練を行い、災害対策本部の指揮命令系統やその動き、防災関係機関との連携等を検証する。

毎年度メニューを変えて、いろいろな観点から検証して、実際に災害が起こったときにしっかりと対応できるようにしたいと考えている。

(質問)

図上訓練は、今まで行ったことがない訓練であると思う。図上訓練後、結果について広く広報するのか。

(答弁)

しっかり検証した結果を情報発信したいと考えている。

(質問)

以前は 9 月の防災週間に総合防災訓練を行っていたが、近年は実施日が変わってしまった。雨が降って中止になった年もあり、定期的な防災訓練がなくなってしまったように感じている。

防災訓練がなくなると、災害時の自分の役割を忘れてしまう。役割があると災害に対して高い意識を持つものであり、いざというときの自分の役割を認識させるためにも訓練が必要だと思う。

今の防災訓練の在り方では、自主防災会等の意識を低下させかねないと危惧しているが、どのように考えているのか。

(答弁)

自主防災会の訓練等については、多くの地域で大勢の参加者の下に実施されているが、一部では参加者が役員等の人に限られているという問題がある。もっと広がりを持つように積極的に働きかけていきたいと考えている。

(質問)

ブランドメッセージ&ロゴ作成プロジェクトの予算は幾らぐらいなのか。

(答弁)

2,400万円である。

(要望)

それだけの費用をかけるのだから、ブランドメッセージやロゴを有効な形で使ってもらいたい。

(質問)

人口流出が激しい地域に住んでいるので、移住定住の促進にのんびりとロゴ等をつくっていいのかと思うがどうか。

(答弁)

ほかの移住定住施策や子育て支援策もあわせて展開していく。

(要望)

急いで実施してもらいたい。

(質問)

同一業者と長期にわたり契約している業務委託について調査したところ、広報ひめじ点字版制作業務委託では、分かる範囲で最も古い契約年度という質問事項に対して「財務が5年保存のため平成29年以前が不明。事業は平成18年度も行っていたようだが、契約先に関する情報はなし。」という回答が返ってきた。契約先も情報もないのに契約していると分かるのか。

(答弁)

同業務委託については、その後調査を行い、昭和62年に事業を開始して以来、社会福祉法人の兵庫県視覚障害者福祉協会に委託しているということが確認できた。

以後きちんと精査して回答するようにしたい。

(質問)

令和5年度、ふるさと納税において約3億2,000万円の赤字になっており、厳しい状態が続いている。

ふるさと納税については、寄附額が多い自治体と少ない自治体の差があまりにも大きく、問題があると思っているが、今後の在り方についてどのように考えているのか。

(答弁)

令和6年度のふるさと納税の目標寄附額について、行財政改革プランでは3億円以上としているが、予算では5億円に設定している。

姫路市民が他都市にふるさと納税を行うことで、令和5年度には約18億円の市税が流出しているが、

国の交付税により75%が戻り、実質的には約4億5,000万円の流出になる。ふるさと納税には寄附金の約半分の経費がかかるので、9億円の寄附がなければ実質収支がゼロにならない。担当課では9億円どころか10億円を目標にしなければいけないという気概をもって取り組んでいる。

5億円を意識しているのは、県内では寄附額が2、3億円ぐらいの市町が多いが、5億円を超えたところは6億、8億、10億とブレイクスルーしているため、まず5億円を早急に達成し、その後10億円を目指さなければならないと思っている。

そのため、他の市町ではできていて姫路市ではできていないことに対応した。

具体的には、ふるさと納税には税金を控除してもらう方法として確定申告とワンストップ特例申請があるが、職員がワンストップ特例申請に係る処理を行っていたため非常に時間がかかっていた。寄附の多い市町はこの業務を委託していたので、令和6年度から姫路市も当該業務委託を開始した。

また、ワンストップ特例申請には、紙とオンラインの2つの方法があるが、約8割がオンライン申請であるにもかかわらず、姫路市はオンライン申請に対応できていなかったため、令和6年4月から開始した。

さらに、ポータルサイトについても、令和5年度までは楽天やふるさとチョイス等の7つであったが、寄附額が多い市町はポータルサイトの数も多いので、令和6年度末までに昨年度の倍近い13にする予定である。

このように、まず他の市町ができていることをキャッチアップしていこうと頑張っているところで、その上で、魅力的な返礼品を増やしていきたいと考えている。

総務省には、いろいろな市町からふるさと納税についての意見が届いている。例えば、川崎市は不交付団体であるため交付税措置による補填がされない。そのような流出が大きい自治体の意見も踏まえながら、総務省がブラッシュアップして最適な制度に変えていくのだろうと思っている。

(要望)

ふるさと納税の原点であるふるさとを応援すると

いう形にもう一度立ち返って施策を実施してもらいたい。

(質問)

行財政改革の次期アクションプランを策定するときには、総務局と相談して、ふるさと納税の数値目標として収入だけでなく収支も設定するよう検討してもらいたいだろうか。

(答弁)

流出に関しては制御しようがないので寄附金額を目標にしている。総務局と相談するが、あくまでプラスマイナスゼロにするため寄附額 10 億円を目指して頑張っていきたい。

(質問)

連携中枢都市圏は、圏域の中心都市が近隣の市町と連携しながら圏域全体を盛り上げていこうという政策だと思うが、圏域内の図書館の相互利用など非常に小さな連携しかできていない。

連携市町の長が集まる播磨圏域成長戦略会議では、どのような提案があったのか。

(答弁)

播磨圏域の首長や経済団体の長は、姫路市に播磨全体の経済を牽引してもらいたいという意向が強い。

また、民間から、圏域全体で人口減少が大きな問題となっており、女性が活躍できる職場をつくるのが大事ではないか、観光産業であれば女性が活躍できる場所を多く設けられるのではないか、という意見があった。

現在、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの改定作業に入っているが、それらの意見を参考にして、できるだけ取り入れたいと考えている。

(質問)

グリーンファミリー制度における移住支援金の対象は、39 歳以下が 2 人以上、もしくは 15 歳以下の子どもを含む複数人世帯とのことであるが、外国人でも申請できるのか。

(答弁)

補助金の交付要綱には、国籍により支給対象を制限する条項を設けていない。

(質問)

移住日から 3 か月を経過すると移住支援金を申請できるので、支給後 1 年を経過せずに出ていってし

まうこともあると思う。リスク管理についてどのように考えているのか。

(答弁)

申請の要件として、3 か月の居住実績のほか、自治会に加入していること、世帯員のうち 1 人以上が就業していることなどがある。

あわせて誓約書の提出を義務づけており、申請内容に虚偽等があった場合は全額返還する旨の承諾を得るなど、不正受給の防止策を講じている。

(質問)

誓約書を書くぐらい誰でもすると思う。移住支援金が 45 万円、中学生以下の子どもがいる世帯には子ども 1 人当たり最大 150 万円もの子育て支援金を支給するのだから、早期に転出した場合、どのようにして取り戻すのか考えておくべきである。

外国人労働者の受入れに関しても、技能実習制度を廃止して育成就労制度に切り替わることが決まり、外国人本人の希望で職場を移る転籍が条件つきで可能となる。住所を転々とされるとどうするのか。

きちんと対策しておかないと大きな禍根を残すことになると思うがどうか。

(答弁)

市として、不履行があった際にきちんと対応するのは一番大事なことだと思っている。様々な予防策を考えているが、不履行への対応についても厳格に行うよう徹底したい。

また、外国人就労者に限らず、社会経済情勢が変化する中、多様な働き方や暮らし方が生まれている。新たな状況に対応した制度設計となるように準備したい。

(要望)

以前、大阪市で入国直後に生活保護を申請する中国人が相次ぎ、大阪市は条件が整っていたため生活保護を支給していたことがあった。

また、北海道でも生活保護受給者が病院への通院にタクシーを使い、月に 120 万円も支給していた事例があった。

グリーンファミリー制度も同様に、一般常識からかけ離れた行為があっても、要件にあう人から申請があれば支給せざるを得ないと思う。

そのようなことにならないように、今のうちに対

策を研究してもらいたい。

(質問)

図上訓練は3時間30分の予定とのことで、訓練の様子を動画撮影し、編集の上、ユーチューブ等に掲載して市民の防災意識の高揚に活用してもらいたいと思うがどうか。

(答弁)

記録動画の作成については、関係機関と協議する必要がある。市の取組を市民にしっかりと発信し、防災意識の醸成につなげていきたいと考えているが、発信の仕方については、指摘の点も踏まえて検討したい。

(質問)

姫路市教育大綱や教育振興基本計画では、歴史文化の継承をうたっている。市長も伝統的な祭り文化等を未来に継承していくと発言している。

それにもかかわらず、姫路グローバル高校生キックオフ会をはじめ、様々な市のイベントが祭りの日に開催される。今回だけとか、1、2時間だけとかで何の影響があるのかと思うかもしれないが、祭りは地域とのつながりを持ち、深めていく重要な手段となっているため、影響が非常に大きい。

ただでさえ、コロナ禍から祭りなどの地域行事に参加しない子どもたちが増えてきており、祭りが衰退してしまっている地域もある。このような状況でこれからも歴史文化の継承ができるのか懸念している。

イベントが多く日程調整が難しいとは思いますが、祭りの時期だけは外すべきである。いま一度考えてもらいたいがどうか。

(答弁)

ふるさと姫路を愛する心を育むためには、姫路の歴史や文化を知ることとはとても大切であり、教育大綱の改定においても、そこにフォーカスした議論をしていきたいと考えている。

姫路グローバル高校生キックオフ会の日程に関しては、各学校の行事予定等を踏まえ、なるべく早期に実施できて、多くの学校の生徒に参加してもらえる日に決めたものである。

姫路市としては、祭りの日程を考慮しながら開催日程を検討しているが、各事業でそれぞれの事情が

あることも理解いただきたい。

(要望)

グローバル人材を育成するとのことであるが、姫路の歴史を分かっているなければ、グローバルな人材になることは難しいと思う。そのようなことも考えて事業を進めてもらいたい。

今年、小学校の修学旅行が祭り前の10月8日、9日に実施される。修学旅行の日程は校長会で決定したとのことであり、校長会がいかに祭りを理解していないかをよく表していると思う。

祭りは当日だけ参加すればよいのではない。太鼓の練習といった準備から参加してこそ、子どもたちが伝統文化を継承していけるのである。もっと姫路の祭り文化を大切にしてもらいたい。

(質問)

姫路市議会で開催している高校生との座談会で、将来、姫路に残ってくれるかと尋ねたら、1人しか手を挙げなかったことがあった。大阪や東京の大学へ進学すると、そのまま戻ってこない可能性がある。姫路で育った子どもたちが姫路で生活を成り立たせて家庭を持ってもらうことが人口流出の一番の歯止めになると思う。

グローバル人材育成事業は、姫路市内の高校生・留学生を中心に、地元の大学や企業とも連携しながら国際的な人材を育てることを目的としており、非常に期待しているが、姫路に住み続けてもらうことを前提にしなければならないと思う。どのような人材が育ったのか、後々まで追って行ってこそ、この事業は実りあるものになると思う。

その辺りについてどのように考えているのか。

(答弁)

強い問題意識を持っている。グローバル人材育成事業は、姫路市内で留学生と高校生が交流して、姫路の高校生がグローバル意識を持つとともに、留学生に姫路に対して親近感を持ってもらうことから始めているが、それだけではいけないと理解している。

それに加えて、海外から姫路に留学しやすいようにして、生徒同士の交流が生まれ、生徒たちと経済界をつないでいく。これで姫路の中でグローバルな人材が回るようになる。

子どもたちに姫路に残ってほしいとは言えないが、

姫路に残って仕事をしよう、姫路へ戻ってこようという人が増えていけば、グローバル人材の定着につながっていくと考えている。

経済界に対しても、本事業への参画を積極的に働きかけている。経済界からは「これは高校生のグローバル意識を形成するだけではなく、姫路の経済界を誰が担うのかということを考える事業である。」という言葉ももらっている。

今年は事業を立ち上げたところであり、経済界とも歩調をそろえて着実に展開していきたい。

政策局終了 **11時14分**

【予算決算委員会総務分科会（政策局）の審査】

デジタル戦略本部 **11時32分**

前回の委員長報告に対する回答

・姫路市LINE公式アカウントについて、友だち登録者数の目標が10万人であるのに対し、現登録者数は約2万2,000人とどまっていることから、市民への有益な情報配信の充実など、公式LINEのさらなる活用を進め、友だち登録者数の増加に努められたいことについて

・LINEの活用及び登録の勧奨については、広範囲に呼びかけを行い、情報発信内容の充実や配信数の増加を図ることで友だち登録の増に努めている。

また、通知回数が頻繁になることでブロック数が多くなることが想定される。その対策として、イベントの配信は原則1日2回、正午と午後5時に集約するなど、運用のルールの見直しを行った。

情報配信内容の充実とあわせて、後ほど説明する通報報告機能など新機能を追加することで姫路市公式LINEの機能の充実を図り、LINEのさらなる活用を進めていく。

報告事項説明

- ・姫路市公式LINEの機能追加について
- ・AI翻訳機(コミュニケーション補助タブレット)の導入について
- ・令和6年基幹統計調査について
- ・情報システム標準化に関する状況について
- ・姫路版スマートシティ事業について

質問 **11時46分**

(質問)

10月から姫路しらさぎ商品券(デジタル商品券)の利用者向け説明講座が69会場で開催される。その際に、関係部署と連携して、姫路市公式LINEの友だち登録を促してもらいたいと思うがどうか。

また、スマホ教室等とも連携して、1人でも友だち登録者数を増やしてもらいたいと思うがどうか。

(答弁)

姫路しらさぎ商品券を所管する観光経済局とともに検討したい。

健康福祉局が実施しているスマホ教室等については、以前から連携しているので、意見を参考にしながら進めていきたい。

(質問)

姫路版スマートシティ事業の妊産婦健康サポートサービスについて、令和5年12月からサービスを開始したとのことであるが、利用実績はどれぐらいなのか。

(答弁)

現在15人が利用している。

(質問)

行革プラン2024においてマイナンバーカード保有率の目標値が全国平均以上となっているが、姫路市としての目標値は設定しないのか。

(答弁)

デジタル戦略本部でもマイナンバーカードの普及を進めているものの、マイナンバーカードの保有率については、市民局が目標設定したものである。

5年前の行革プラン策定の際、令和4年度末までに、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すという国の方針が示されていたため、姫路市もそれを目指しつつ、目標を全国平均以上にすると認識している。

現在、姫路市のマイナンバーカード保有率は75%ぐらいで、全国平均よりも若干高い状況である。

全国民に行き渡ることを目指すという国の方針に変わりはないので、市民局とともに保有率100%を目指し、取り組んでいきたい。

(質問)

本会議において、道路に関する通報は月に300件程度あり、そのうち本年8月から運用開始した姫路

市公式LINEによる通報は12件であるという答弁があった。

通報者に市の対応をきちんと報告することが大事だと思う。道路については建設局の所管かもしれないが、姫路市公式LINEの通報・報告システムという仕組みはデジタル戦略本部が用意したもので、デジタル戦略本部でカバーできることがあれば対応してもらいたいと思う。

(答弁)

姫路市公式LINEの通報・報告システムでは、道路の損傷のほか、マンホール等の下水道の不具合や科学館が開催する企画展への写真投稿も受け付けている。また、水道に関する機能も追加する予定である。それらも含めて、通報者へ結果を通知するようデジタル戦略本部から各所管課へ指示したいと思う。

LINEの返信による通知は難しいので、ホームページで公表し、LINEからホームページへ飛んで見てもらうような形になると思うが、詳細については所管課と調整して早急に対応したい。

(要望)

通報・報告機能によって、市民が気軽に通報できて、市が迅速に対応し、その結果を市民に知ってもらえるようにホームページへうまく誘導できたらよいと思う。しっかりと対応してもらいたい。

(質問)

姫路版スマートシティ事業の資料にあるリモート相談窓口について、現在、子育て世代が多い地域にある白浜支所、広畑支所、安室サービスセンターの3か所において保育所の入所関係手続で実施していることから、新たな試行運用も同じ3か所で行うというのには理解できる。

しかし、本来リモート相談窓口は、高齢者や障害者など、市役所に足を運びにくい人のためのシステムになるべきだと思う。この先、どのように展開していこうと考えているのか。

(答弁)

現在、利用を保育所の入所関係だけに絞っているため、なかなか使ってもらえない。そのため、市民局の消費生活相談にも活用してみようとしているところである。

行政手続をオンライン化する中で、高齢者等のデジタル機器に不慣れな人を支援するためにも、将来的には、支所・出張所等の出先機関だけではなく、公民館や市民センター等でも市民の相談に答えられるようにしていきたいと考えている。

(質問)

リモート相談窓口による保育所関係の相談件数はどれぐらいなのか。

(答弁)

昨年から現在までで6件である。

(要望)

利用実績が低迷していて残念に思う。リモート相談窓口は、画面越しとはいえ職員と1対1でつながることができるので、安富や家島のように本庁から離れた地域の人をカバーできるものである。リモート相談窓口がこのまま尻すぼみになってはいけない。市民生活のサポートとなるような将来像をしっかりと描き、利用が伸びるように取り組んでもらいたい。

(質問)

姫路市行財政改革プラン2029(案)において、市役所の全職員がデジタル人材になるよう目指すという大きな目標を掲げている。実現にはデジタル戦略本部が中心となって動かなければならないと思うが、総務局と新たな行革プランに向けた話し合い等を行っているのか。

(答弁)

姫路市のデジタル政策の総合的な計画である官民データ活用推進計画を推進するため、姫路ライフ・デジタル戦略を策定しており、その中でも市内デジタル人材の育成を掲げている。

総務局と連携して、若手職員から幹部職員までをグループ分けして、かなりのボリュームの研修等を実施しているところである。

(質問)

姫路市では、給付支援サービスというデジタル庁が提供するシステムを利用しているのか。

(答弁)

していない。

(質問)

給付支援サービスを活用すると、申請から給付までデジタルで完結すると聞いている。これだけデジ

タル化が進んでいるのだから、導入を検討する余地があるように思うが、今後の方針についてどのように考えているのか。

(答弁)

マイナンバーに公金受取口座を登録している人は多く、国としても推進するよう方針が示されている。将来的には導入することになると思うが、いつ導入するのかについて検討しているところである。

(要望)

前向きに検討してもらいたい。

(質問)

市役所にある大量の資料や書類等を電子化すると、自宅など職場以外の場所でもパソコンさえあれば作業できると思う。テレワークができれば、育児や介護等と仕事の両立の支援になると思う。

デジタル戦略本部が旗振り役となって書類等の電子化を進めてもらいたい、どのように考えているのか。

(答弁)

書類等の電子化推進を前提に、紙をできるだけ出さないようにしようとしている。

今年度、本庁に約 170 台あるプリンターを約半分の 80~90 台ぐらいにしようとして計画しているところである。

また、令和 5 年度から電子契約も始めている。あとは請求行為も電子でできれば、財務会計関係が電子で完結して、書類が減っていく。

テレワークについては、現状、テレワーク端末が 47 台あり、各局に振り分けている。

また、テレワーク兵庫という自宅のパソコンから職場のパソコンに接続して作業することができるシステムがある。テレワーク兵庫の利用登録者は 82 人である。

テレワーク端末は、自宅へ持って帰らなければならないが、急にすることができないが、テレワーク兵庫は、所属長に申請すれば利用できる。

(要望)

日本の公務員は他の先進諸国に比べて少ないと聞く。テレワークを推進して多様な働き方を可能にすると、その人の持つ能力を最大限に生かせると思う。デジタル戦略本部が先頭に立ち、書類の電子化に一

層取り組んでもらいたい。

デジタル戦略本部終了

12時10分

【予算決算委員会総務分科会（デジタル戦略本部）の審査】

【予算決算委員会総務分科会（監査事務局）の審査】

監査事務局 12時33分

質問 12時33分

質問なし

監査事務局終了 12時34分

【予算決算委員会総務分科会（公平委員会事務局）の審査】

公平委員会事務局 12時37分

質問 12時37分

質問なし

公平委員会事務局終了 12時38分

【予算決算委員会総務分科会（議会事務局）の審査】

議会事務局 12時39分

質問 12時39分

質問なし

議会事務局終了 12時40分

意見取りまとめ 12時41分

(1) 付託議案審査について

・議案第 109 号及び議案第 118 号、以上 2 件については、全会一致で可決または同意すべきものと決定。

(2) 陳情報告について

・陳情第 13 号～陳情第 17 号、以上 5 件について報告。

(3) 閉会中継続調査について

・別紙のとおり閉会中も継続調査すべきものと決定。

(4) 委員長報告について

・正副委員長に一任すべきものと決定。

意見取りまとめ終了

12時49分

【予算決算委員会総務分科会意見取りまとめ】

協議事項 **12時50分**

・1月27日（月）～28日（火）に1泊2日を実施すること。行先と視察項目に関しては、正副委員長に一任すること。視察項目で希望があれば正副委員長または事務局まで申し出ること決定。

閉会 **12時51分**